

こんにちは 日本共産党県議団です

党県議団が知事へ申し入れ

米の品薄緊急対策を

日本共産党長野県議団は、9月議会に向け、知事に生活困窮者への食料配布の拡充、米の品薄での緊急対策などを要望しました。副知事ら12人が対応しました。申し入れは▽信州こどもカフェ、フードバンクなどへの支援拡充と食料配布体制の拡大▽米の品薄、価格高騰に対し、国の備蓄米活用と県としての緊急対策▽医療機関の新型コロナ対応で、必要な資材提供やかかりまし経費の補てんなど国に公的支援を求め、県としても独自に対策すること▽リニア中央新幹線工事で繰り返される

事故の再発防止。「要対策土」の使用計画では県として住民の不安や要望を受けとめJR東海に伝えるとともに、県の環境影響評価技術委員会で検討すること—などの8項目です。

党県議団長は「残暑が続き、物価高で県民の生活は苦境に追いやられている。自分事としての真剣な対応を」と求めました。米の品薄については「新米が出てくるといっても生産が消費に追いついていない。価格高騰も深刻で、さまざまな手だてが必要」と強調しました。



県庁特別会議室（9月12日）

総務企画警察委員会

毛利栄子議員

岡谷ジャンクションのリニューアル工事で、慢性的な渋滞が起こり事故が多発しているため、対策の強化を求めました。警察ではネクスコ中日本と協力し、車線規制や速度規制で対応し、サインカー配置や情報看板・ツイッターなどでも注意を促し、警戒活動や交通取り締まりの強化を図っているとのことでした。また、県警の職員公益通報制度についても質問し、県民に信頼される警察行政を行うため、第三者機関の設置が必要と求めました。



産業観光企業委員会

和田明子議員

観光振興税（仮称）について、県民説明会を開催するというが、北信・東信・中信・南信の4会場で平日の昼間という日時の設定・回数とも不十分で11月議会に条例案の提出では、まさに結論ありき、拙速。宿泊関係団体からは、定額制ではなく定率制の検討を求められていることなど問題や課題を質問。税制の改革は民主主義の根幹に関わる問題であり、最も民意を尊重すべき課題と指摘。県民への周知、導入の是非の世論調査など求めました。



農政林務委員会

両角友成議員

米不足の問題を取り上げ、国内の米の消費は700万トンを超えているのに、生産は600万トン後半で、これではまた同じことが起きてしまうと指摘。値崩れを防ぐためとの生産調整（減反）をやめ、農家に対し価格保証・所得補償をし、生産基盤を整えるときと主張しました。答弁では、米をはじめとする主要穀物の生産安定が非常に重要。長野県が全国に誇る農産物の総合供給産地として今後も農業振興を図っていききたいとのことでした。



環境文教委員会

山口典久議員

中学校部活動の地域クラブ活動への移行について、成績やレベル向上とともに、部活動を楽しみたいなどの選択肢の確保、会費や送迎の負担などただしました。教育委員会は「現在取り組んでいる実証事業でも、体験型、交流型に取り組んでいるところもある。会費は市町村に行ったアンケートでは集めないところから5千円まで様々」と答弁。今後財政支援の研究をするとしていますが、生徒・保護者に広く意見を求めるよう要望しました。



県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

消費者センターの集約化について、現場で連携してきた消費者の会への丁寧な対応を求めました。また介護事業の危機について、訪問介護報酬を元に戻し、削減されてきた介護報酬を底上げする必要性を主張。生活保護については、基準引き下げ取り消し訴訟への所見や、制度周知の対応、長野県・特に郡部における利用率の低さについて追及。県立こども病院の病棟の老朽化問題、パーキングパーミット制度の検証についてもただしました。



日本共産党県議会報告

No 6 2024年11月 【2024年9月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



F・POWERの過大規模 県に責任をただす

25億円の税金を投入した木質バイオマス発電所などの施設「信州F・POWERプロジェクト」について、過大な発電規模にした責任と膨大に必要なチップ材の安定供給の認識を知事にただしました。党県議は県内4カ所の木質バイオマス発電所で、チップ材は年間、25万立方メートルが必要で現状でも6万立方メートル不足していると指摘。林業研究者、関係者から事業継続は困難と指摘されており、「膨大な量のチップ材の安定供給は可能なのか」と迫り、この事業に関し知事に責任があると指摘しました。知事は「生産量は近年増加傾向にある」と答弁し、プロジェクトに向き合っていくと応じました。党県議は小規模分散型で発電より熱利用を最優先に進めることを要望しました。

子どもの権利を保障し、 条例に権利の位置づけを

格差と貧困で子どもの生存や発達の権利が脅かされています。また、一部の高校の統合において生徒が意見を表明する場がなく不安が広がるなど、この間、子どもの権利を保障することが重要な課題になっています。

党県議の質問に、子ども若者局長は、意識調査等で子どもの意見をつかみ、社会全体で子どもの人権尊重、意見表明等の機会確保に取り組むと答弁。教育長は、子どもたちが権利条約を学ぶ機会を設けるとともに、学校生活で人権意識の醸成を図ると応えました。

党県議は、県の子ども支援条例に子どもの権利を位置づけることを要望。知事は、子どもたちを取り巻く環境や制度的な変化がある中、条例の見直しが必要かどうかを含めて検討すると答弁しました。

熱中症対策、体育館の エアコン設置は急務

党県議は、災害級の酷暑のなか、エアコンのない学校体育館で授業や部活動をしている中学生が「エアコンが欲しい」との切実な声があると述べ、「昨年9月議会でも取り上げている。体育館が災害時に避難所となる観点からも早急に設置が必要」と要望しました。

知事は「教育委員会と必要な整備の在り方を検討していきたい」と応じ、教育長は、体育館エアコン設置状況について、公立小中学校は4.6%、特別支援学校は9.1%。県立高校では、0%と回答。高校再編に伴う新校整備などの機会ですすめていくと答弁しました。

党県議は、高校再編の対象外の高校を含め計画そのものの議論をするよう強く要望しました。

9月定例会で採択した意見書

医療及び介護従事者の新型コロナウイルスの感染症対策への支援を求める意見書

医療・介護の現場では、今なお感染への厳格な対策が求められておりワクチン接種や検査キットの購入負担が重く、政府と国会に支援を求めています。

食料の安定供給に向けた取組の充実を求める意見書

この間の全国的な米不足等、再び混乱が生じないように、流通在庫の適切な把握、需給バランスを踏まえて政府備蓄米の柔軟な活用や生産基盤の整備を、政府と国会に求めています

他に、7本の意見書を採択しました。

長野県旅館ホテル組合と懇談（9月11日）

コロナ禍を経て、インバウンドは回復しているが人手不足・物価高騰による観光・宿泊業への影響など現状をお聞きしました。併せて長野県が観光振興のために新たに宿泊者への税の導入を検討していることについても懇談。

旅館ホテル組合会の会長は「宿泊税という名称はやめて欲しい。宿泊代には幅があることを踏まえて、定額でなく定率を要望している」などご意見を伺いました。



フードバンク信州と懇談（9月18日）

子ども応援プロジェクト（長期休業中に、生活が苦しい家庭に食料の詰め合わせを宅配で届ける）など、フードバンク信州の取り組みについてお聞きしました。提供世帯

が1000世帯を超え、大人数の世帯などこれまで貧困層でなかった家庭が困窮化している実態、今後の県や市町村の支援のあり方について懇談しました。

松本広域森林組合の 筑北共同中間土場を現地調査（9月20日）

林地残材を含めた未利用木質資源等の安定的・効率的な活用を進めるために、未利用材等活用システム構築支援事業により松本広域森林組合は中間土場を整備しました。そこで林地残材をチップ化しコンテナで運搬、木質バイオマス発電などへ供給を行うとしています。9月補正予算でさらに地域森林資源利活用システム構築支援事業を加え、県内に中間土場

を計5カ所整備し、チップ材1万㎡の供給を計画しているため、筑北村で調査しました。



長野県農業共済組合連合会と 懇談（9月27日）

県農業共済組合は多発する異常気象、激動する世界情勢の中、全ての農産物を対象に収入減少を補填する収入保険の加入促進が大事と、新規加入者の増加に取り組んでいます。更なる加入促進のために、協力してほしいと要望されました。

